

全国の高等学校における ICT 活用状況を調査 タブレット型 PC 導入校の約半数が「活用できていない」と回答

教育出版の株式会社旺文社（東京都新宿区、代表取締役社長 生駒大吾）は、高等学校における ICT 機器・サービスの導入状況および活用の実態を調査するため、全国の高等学校を対象にアンケートを実施いたしました。計 1,346 校からの回答結果をもとに分析をおこなったところ、ICT の教育利用に関する全国的な傾向と、学校現場が抱える課題が明らかになりましたのでお知らせいたします。

この調査結果を受け、旺文社では、各高等学校の実情に則した形で、学習をより充実させられるような学校向けの教育 ICT サービスを提供してまいります。

※ ICT：Information and Communication の略語。情報処理や通信に関する技術、設備の総称。

【調査結果のポイント】

▶タブレット型 PC を 1 台以上導入している高等学校は、約 3 割

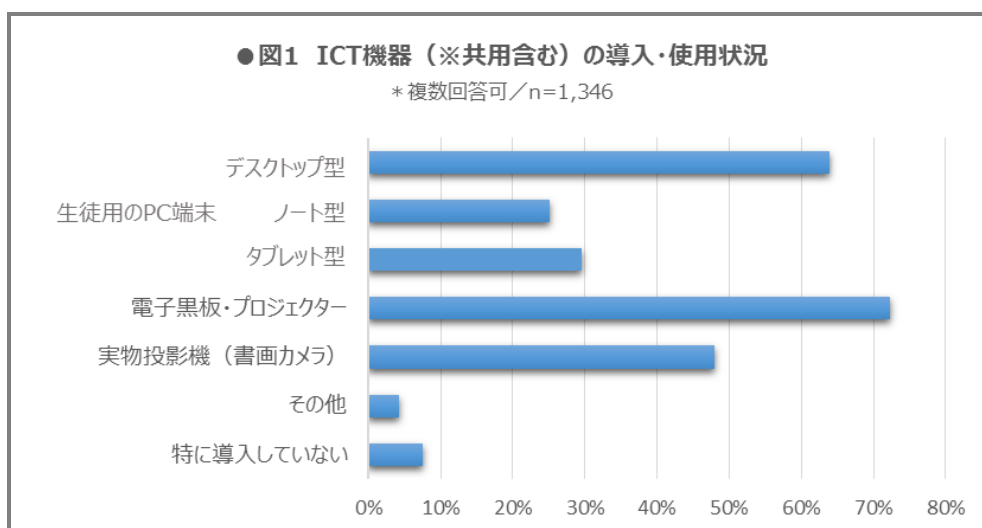
ICT 活用端末として注目されているタブレット型 PC を校内に 1 台以上導入している高等学校の割合は、全体の 29.6%となりました。主に私立高等学校での導入が、配備率・配備数ともに牽引している状況です。

▶タブレット型 PC 導入校の約半数が「活用できていない」。「教員のスキル」を課題に挙げる学校が多数

タブレット型 PC の活用状況について調査したところ、導入校の約半数が「活用できていない」と答えています。なかでも、課題として挙げられた回答は「教員の活用スキルの引き上げ」が最も多く、高等学校での教務・指導への効果的な活用に対して、教員側が抱く課題意識が浮き彫りとなりました。

■高等学校での ICT 機器導入状況

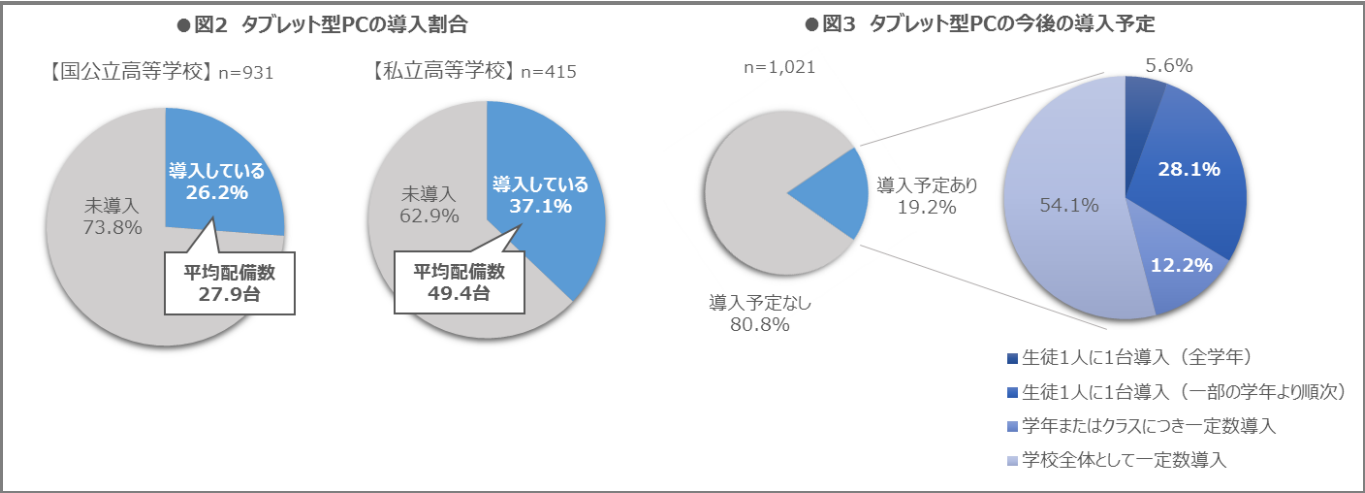
全国の高等学校で、現在どのような ICT 機器を導入しているか調べたところ、最も多い回答は「電子黒板・プロジェクター」（72.3%）となりました。一方、生徒自身が使用する機器についても、63.9%が据え置きタイプの PC（デスクトップ型）を、54.8%が持ち運び可能な PC（ノート型・タブレット型の合計）を導入していると答えており、多くの高等学校において、生徒が ICT 機器に触れられる環境が整えられていることがわかります。（図 1）



■タブレット型 PC の配備状況

導入機器について、ICT 活用端末として注目されているタブレット型 PC に絞ってみると、配備台数に限らず導入済みと回答したのは全体の 29.6%となり、徐々に高等学校での配備・利用が浸透し始めている傾向が伺えました。なお、この割合を国公立・私立校別に見てみると、国公立高等学校で 26.2%、私立高等学校で 37.1%と開きがあります。それぞれ 1 校あたりの平均配備台数も、国公立高等学校で 27.9 台、私立高等学校で 49.4 台と、私立校での配備がより進んでいる状況がわかります。(図 2)

また、今後のタブレット型 PC の配備予定について調査したところ、回答校全体のうち 19.2%が台数に限らず導入の予定があると答え、このうち、「生徒 1 人につき 1 台導入の予定」と回答した高等学校は合計 33.7%に上りました。(図 3)

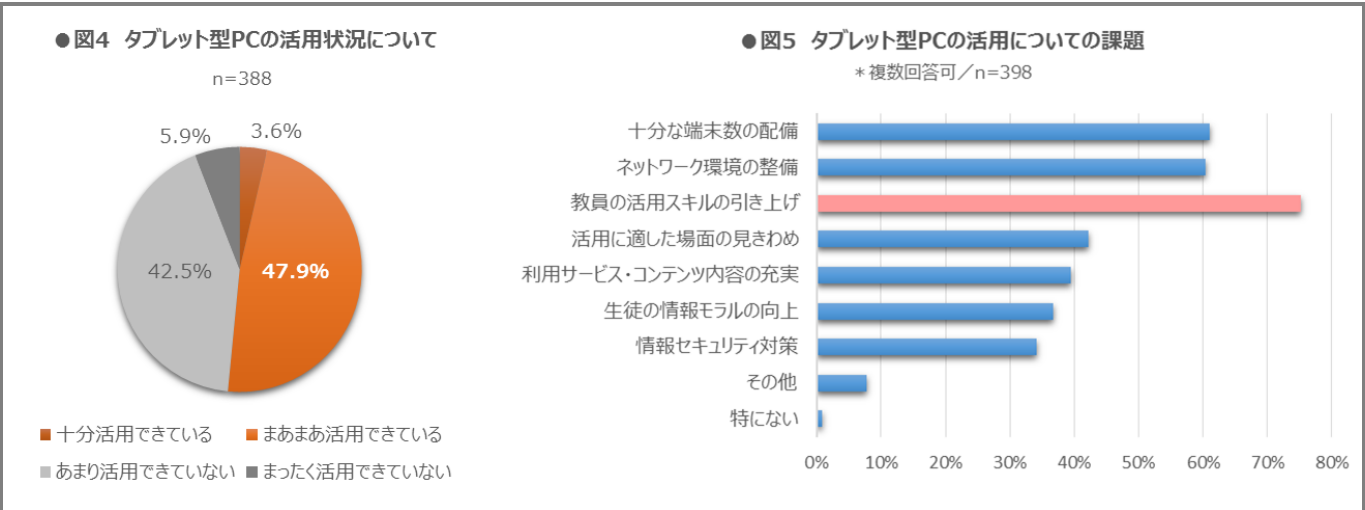


■タブレット型 PC の活用状況

一方、台数に限らずタブレット型 PC を既に導入している高等学校に対して、端末の活用状況について調査したところ、全体の 48.5%が、「あまり活用できていない」あるいは「まったく活用できていない」と回答しており、導入後の効果的な活用について課題があることもわかっています。(図 4)

また、どのようなことに課題を感じているかという調査では、「十分な端末数の配備(61.1%)」・「ネットワーク環境の整備(60.3%)」といった、ハードウェア・環境面についての項目を押さえ、「教員の活用スキルの引き上げ(75.1%)」が、最も回答数を集めました。(図 5)

この傾向は、「十分活用できている」・「まあまあ活用できている」と回答した高等学校においても同様で、タブレット型 PC を十分に活用して効果的な教務・指導をできるかどうかに対し、教員側が課題意識を強く抱いていることもわかりました。



<高等学校アンケート調査実施要領>

調査テーマ	全国の高等学校における ICT 活用状況についての調査
調査目的	高等学校現場における ICT 機器の導入ならびに ICT 関連サービスの活用状況の実態を調べ、導入拡大・継続運用のための課題や、今後必要とされるサービス内容を把握する
調査対象	旺文社独自リストに基づく全国の国公立高等学校 計 5,034 校 * 中等教育学校を含む／高等専門学校・高等専修学校を除く
調査方法	対象校に対してアンケート DM を送付し、FAX および Web ページにて回答を受け付け
調査規模	全 1,346 校(国公立 931 校, 私立 415 校)からのアンケート回答結果を分析
調査時期	2016 年 12 月下旬～2017 年 1 月中旬
調査発表日	2017 年 3 月 8 日

■求められる教育 ICT サービス

今後利用したい ICT 関連のサービス内容については、「アクティブラーニングの促進や生徒の学力に応じた効果的な指導を実践できるもの」、「成績管理などにかかる教務負担を軽減できるシステム」といった声が多く、高等学校現場での ICT 活用による教育効果への期待は高い状況といえます。

現在、旺文社では、教員側・生徒側の双方が取り組みやすく、効果の見えやすい反復学習の領域から ICT サービスを活用いただこうと、英単語学習を支援する ICT 端末利用プログラムを開発しております。2017 年 4 月からのサービス提供を予定しています。

今回のような調査結果をもとに学校現場の実情を踏まえ、旺文社は、今後も教育の場に新たなソリューションを提案してまいります。

<旺文社提供／学校向け教育 ICT サービスについて>

- サービス名 旺文社英単語マスタープログラム「タンゴスタ！ for 英単語ターゲット」
- サービス概要 英単語学習の最適化を目的とした、学校ならびに教育事業団体向けの Web アプリケーション活用サービス(有償)。Web ブラウザ上に表示されるフラッシュカードや演習問題で英単語学習を効率化できるほか、学校オリジナルの確認テスト・学習スケジュールをもとに、学習ペースの維持や成績評価の一元化が可能。音声問題の出題や生徒個々の学習状況に応じた個別テストの配信など、ICT ならではの学習機能も充実。
- 対象コンテンツ 以下の旺文社刊行書籍の内容に対応。
『英単語ターゲット 1900 5 訂版』・『英単語ターゲット 1400 4 訂版』・『英単語ターゲット 1200』
- サービス開始時期 2017 年 4 月
- 問合せ用 HP <https://www.obunsha.co.jp/pr/tangosta>

※同サービスについての詳細は、近日中に発表予定です。

【会社概要】

社 名 : 株式会社 旺文社	本 社 : 〒162-8680 東京都新宿区横寺町 55
設 立 : 1931 年 10 月 1 日	T E L : 03-3266-6400
代 表 者 : 代表取締役社長 生駒 大吾	U R L : http://www.obunsha.co.jp/
事業内容 : 教育・情報をメインとした総合出版と事業	

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社旺文社 総務グループ 広報担当
TEL:03-3266-6400 FAX:03-3266-6849 E-mail: pr@obunsha.co.jp